

平成26年度第4回「新潟市子ども・子育て会議」会議録

開催日時：平成26年10月30日（水）午前10時～正午

会場：新潟市役所 白山浦庁舎7号棟4階 白7-405会議室

出席委員：阿部委員、飯塚委員、大竹委員、菊地委員、椎谷委員、田巻委員、中島委員、平澤委員、福山委員、本間委員、前田委員、丸山委員、みの委員、三村委員、山賀委員、山本香織委員、山本良子委員、横尾委員（18名出席）

欠席委員：小池委員、佐藤委員、鈴木委員、山田委員（4名欠席）

事務局・関係課出席者：

こども未来課 古泉課長補佐、佐藤企画管理係長、企画管理係主事金子、
本間育成支援係長、高澤育成支援係主査、渡辺助成給付係長
保育課 鈴木課長、中村課長補佐、平澤副参事、新井運営係長、
齋藤管理係主査、高橋管理係主査、井口保育園再編企画室主事
教育総務課 阿部副参事、奥村企画室主査
学校支援課 白澤副参事
健康増進課 石川母子歯科・保健係長

傍聴者：3名（報道関係者1名）

議事内容

○議事前に、事務局より、新潟市立乳児院の愛称募集の審査について、限られた専門職だけではなく、幅広くご意見をいただくため、子ども・子育て会議委員に審査していただきたい旨を説明しました。

（本間会長）

議事に入りたいと思います。次第（1）「新潟市子ども・子育て支援事業計画について」、今回は計画全体の素案が示されております。まず、事務局から説明をお願いいたします。

（事務局：こども未来課企画管理係長）

資料1を傍らに置きつつ、資料2で説明をさせていただきたいと思います。これまでの皆さまからのご意見を踏まえまして修正をしてみたつもりでございます。第1章の計画の策定にあたって、3ページの計画の位置づけというところで、前回の会議におきまして、「すこやか未来アクションプラン」の継承であるとか、関係性をということでしたので、下線部分を記載して

おります。当然、「すこやか未来アクションプラン」に載っている事業については必要な見直しを行いながら実施していきませんが、子ども・子育て支援新制度に対応するための重点的な取り組みをこちらに記載しております。

5 ページ目に、そもそも子ども・子育て支援新制度とはということで設けさせていただきました。このあたりもポイントなるということで5 ページ、6 ページを使って書いてあります。子ども・子育て会議の設置につきましても（4）ということで掲載させていただきました。

7 ページ、子どもと子育てを取り巻く現状ということで記載しましたが、11 ページ、これは県の調査で、今後本市の調査を年度内に行い差し替えますが、新潟県の調査では理想とする子どもの人数と実際の子どもの人数にはこれだけ差があると、その理由は何ですかということで記載しております。

15 ページには、子ども・子育て支援ニーズ調査について簡単に記載しております。この次のページに子ども・子育て支援ニーズ調査からの指標が出てくるものですから、ここに設けさせていただきました。

17 ページの下の表を加えました。委員の意見を受け、事業所の幹部職員などにも知ってもらうために、男性の育児参加があると、子どもが生まれる確率が高くなるというデータを分かりやすく示してあります。全国ではこのような明確な調査結果もありますので、全国の調査になってしまいますが、これを設けさせていただきました。

18 ページで、所得について、就業構造基本調査がありますが、これは個人というか世帯所得なので、世帯全員の所得ということになりますが、このような指標を国、県との比較の表がございましたので、載せさせていただきました。新潟市の世帯が小規模なのか、それが理由なのかも分かりませんが、若干新潟市のほうが低めというのが見てとれると思います。

21 ページの一番下に、皆さまには見ていただきましたけれども、「①楽しいと感じる」、「②不安を感じる」、「③負担を感じる」、それぞれ1から5までのところに○をつけていただいた調査の結果があります。これを何とかグラフにしようと、本市の統計部門とも協議を重ねたのですが、我々の技術では難しいということで、このような記載になっています。

第2章、23 ページです。こちらは皆さまのご意見というか、皆さまのご意見をこの会議でうまく整理していただいて、最初の目指すそれぞれの姿については少し柔らかい印象、読みやすい印象で書き、25 ページの基本理念のほうからは堅い文章を使いつつ、このような形で記載してあります。かなり意見をいただきましたので、なるべく反映させたつもりです。「子どもは・・・」は、「保護者は・・・」のところはこのような形になっています。

ぜひご意見をいただきたいのが、24 ページに「地域は・・・」と「学び・育ちの施設は・・・」とあります。「学び・育ちの施設は・・・」というのはもともと「教育・保育施設は・・・」と

いう形であったのですが、委員の意見で、児童養護施設など児童福祉施設はどうかという話がありましたので、このような表記にさせていただいています。「地域は・・・」と「学び・育ちの施設は・・・」に2パターン書いてみたのですが、委員の意見は大きく分けて二つありました。ここはなるべく細かい具体的なことは書かないほうがいいのではないかとということで、もともとの下線の部分がなかったものなのですけれども、一方では、具体を書かないとイメージしづらいのではないかと話がありましたので、少し書いてみました。「地域は・・・」の前段に、隣近所をはじめ云々などと具体例を並べてあります。もしくは「学び・育ちの施設は・・・」にありますように、学び・育ちの施設とはこのようなことをイメージしていますということを書きました。ここはぜひまた皆さまからご意見をいただきたいと思います。果たして、ここに書いたほうがいいのか、ここはまず書かずに、書くのであれば後半のほうで書いたほうがいいのかということをご意見いただければと思います。

25 ページは基本理念の一番大きな根底にあるものなので、またご意見をいただきたいと思います。会議が終わってから、もともと「子どもと家庭と地域に笑顔があふれるまちづくり」だったのですが、語感などを考えると「子ども・家庭・地域に笑顔があふれるまちづくり」としたほうが良いのではないかといったご意見がありましたので、これも変えてみました。これは感覚の部分もあると思いますが、この辺でご意見をいただけるものであれば、ぜひお願いしたいと思います。

大きく変わったのが 27 ページ、子育て家庭の暮らしと安心を支えるというところです。精神的負担を軽減する支援であるとか、母子の健康管理の部分からの、妊娠・出産のあたりからの取り組みなどを記載したほうが良いのではないかという意見もございましたし、前回お示しした案では男性の育児参加であるとか、女性の就労の促進などを書いてございましたので、(3)の社会全体でのほうにもつながってしまうのではないかということで、なるべく子育て家庭の固有性を強めたつもりでございます。

28 ページが、「すべての構成員が」という形で書いてあります。構成員が分かりづらいのではないかとということで、「すべての人々が」という形で記載しております。

第3章の 31 ページからは、各部会で議論いただいたものを記載しております。差し替えをしております施策 2 放課後対策の総合的な推進につきましても、部会から確認してもらいました。

修正をお伝えしたいと思いますが、68 ページ。ここはさまざまな子育て支援の中でも安心して過ごせる居場所の整備のことを書いてあるのですが、(2)の健全な遊び場、体験の機会と場の提供のところ、最後の行に、「なお、合併建設計画に基づく(仮称)巻児童館の整備にも取り組みます」と書いてありますが、私の早とちりで、合併建設計画というのが平成 26 年度で終わるわけなので、担当課、担当区に確認したところ、巻児童館の整備については、地域の皆様の

ご意見を伺いながら検討中というところがありますので、ここはいったん、「なお、(仮称) 巻児童館の整備を検討します」と。検討中でまだ結論が出ていないということなので、検討しますという形にさせていただきます。各取組みを書いて、基本施策の9の児童虐待防止と要保護児童等対策の充実、82ページになりますが、本日の差し替えにつきましては、地域ネットワーク部会のほうでご意見がありました、発生予防から保護、自立、親子関係の再構築も三次予防という形でもう少し整理したほうがいいのではないかとということで、本日の差し替えという形になっています。これは本日欠席の部会長の鈴木委員には確認をいただいて、このように整理したほうがいいのではないかとということでご意見をいただいております。

最後の第4章、91ページです。計画の推進と点検・調査。基本的にはこれまでどおり、附属機関である子ども・子育て会議、庁内の会議、市民の方々の意見の方向性を確認するためのアンケート、そこに引き続き取り組んでいきたいのですが、計画全体、施策分野の成果指標を設けて、どれだけ進んで、どれだけ目標に近づいているかということで進行管理をしていきたいと考えています。これまでの次世代の進行管理でアウトプット、これだけ整備したのはいいのだけれども、それがどのようなことにつながっていくのかというところで確認が不足していたところもありますので、今回の計画ではこのような指標を設けたいと考えています。

今日、お配りした1枚物。91ページの成果指標について、委員の皆さまに説明しづらいところもありまして、1枚設けさせていただきました。鈴木委員からも、根拠はどうなっているのかというご意見をいただいております。計画全体の成果指標として、住んでいる地域の子育て環境や支援への保護者の満足度など、平成25年度のニーズ調査で確認したものです。これが2.9という形になっていましたので、これを100点満点にすると58点ですが、これを平成31年度は3.5、70点を目標にしています。これは切りのいい数字ということもありますが、これだけの伸びを目標にやっていきたいと思っております。

施策分野ごとの成果指標について、まずは子どもの視点ということで、子ども健やかに育つ環境づくり。これは「自分にはよいところがある」と思う児童の割合。これは平成31年度の数字は示し切れていませんが、目標値は過去5年間の伸び率等を確認して、それを踏まえて、例えば同じくらいの伸び率でいくのか、例えば80パーセントがいいのか、そのような形でお示ししたいと思います。

施策分野の2、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりにつきましては、ニーズ調査をさせていただきました。保護者が子育てに対する「不安」「負担」「楽しさ」ということで、現状は就学前と小学生を合わせて平均点を取って見ましたら、「楽しい」が5段階の4.0、「負担」が2.8、「不安」が2.9、合計が3.2になっています。「楽しい」の4.0は非常に高い数字なのですが、「負担」のほうが2.8ということで、少なくともこれを平均点で3点、「不安」も3

点を目標として、「不安」「負担」の数値が向上した分、「楽しい」のほうを2ポイント上げると平均点が3.4になるということで、計算が複雑で分かりづらいですが、このような形で設定したいと思います。

社会全体で子どもを大切にす環境づくりにつきましては、「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合。これは行政だけが頑張ってもだめで、企業や社会全体、皆さま一人一人がという声もありますので、このような指標で掲載しています。「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合を過去5年間とってみましたら、これも就学前と小学生の保護者を合わせますと、平成21年度は37.6パーセントでした。これが平成25年度になると47.6パーセントでちょうど10パーセント伸びました。平成26年度末の目標を50パーセントとして示しています。切りのいい数字ということもありますし、50パーセントから60パーセントだと非常に大変だとは思いますが、何とか高い目標の60パーセントを掲げてやっていきたいということで設定したものでございます。

4章まで駆け足でしたが、個々に修正点であるとか、考え方について説明させていただきました。ぜひ皆さまのご意見をいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(本間会長)

ご説明ありがとうございました。今、事務局から説明がありましたけれども、まずは、今の説明、資料について質問がありましたらお聞きしたいと思います。その後、ご意見をお聞きするという形で進めてまいりたいと思っております。質問はいかがでしょうか。

(みの委員)

質問ということで、全体を通しての話を伺いたいと思うのですが、データの資料などをつけていただいた中で、子どもを産みたいけれども産めないというのが、11ページのところに県のデータで、後で差し替えになるということでいただきましたが、子どもの数が減っていくことは社会の元気をなくすので、いろいろな施策をとらなければいけないと思うのですが、上の三つを見るといきなり、大学などの教育費がかかるのが一番大きい理由だと出ているのです。その次が保育園、幼稚園、高等教育。全部、教育費、養育費になっているので、上の三つを考えると、今回の場合も18歳がぎりぎり大学に入るか、入らないかというがあるのですが、この管轄は教育委員会になってきてしまうと思うのです。この審議会には教育委員会の方も入っていらっしゃると思いますので、この計画書の位置づけ中には、新潟市教育ビジョンも入っているということなので、その辺との整合性について教えていただきたいと思います。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

本計画の子ども・子育て支援事業計画は当初から申し上げているとおりですと、子ども・子育て支援新制度に対応するというので、主に幼児期、学童期が中心になりますので、経済的な負担軽減という基本施策の項目もありますが、ここに大学の費用ということをもってくるのは難しいのではないかと考えています。一方、教育ビジョンというのがありますし、総合計画の実施計画というの、今、選挙期間ですけれども、選挙が終われば個々のマニフェストもありますし、実施計画というのものもあると思います。そのようなことで、記載されるのかどうか分かりませんが、今日、所管課の学務課等が来ていませんので、改めて確認してお答えをしたいと思いますが、今のところ、この計画というよりも、ここを書くようであれば、総合計画の実施計画であるとか、教育ビジョンに入るのかとか、その辺りは確認をさせていただきたいと思います。

(みの委員)

今のお話の中で質問の一番の趣旨が出てくるのですが、親御さんが精神的な負担になっている部分、経済的負担になっている部分を解決していく総合的なマスタープランとして今回検討している部分もあると思うのです。産みたいと思うときになぜ産めないのかという問題をしっかりと解決していくためにどうしたらいいかという方向から話してきた中で、所管課は一生懸命頑張っているのが見えているのですけれども、ほかの関係各課が、審議会の中でもあまり声が出ていなかったと思うのですが、その辺のところについて何か具体的に、担当課以外のところの関係各課の動きが見える形になっているのでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

庁内の会議につきましては、今、少子化対策推進会議等を活用して情報共有や意見交換などもさせていただいています。選挙の結果はどうなるか分かりませんが、だれが市長になったとしても人口減少や子育てというのは施策のところには入ると思いますので、その辺の状況も確認させていただいてお答えしたいと思います。

(みの委員)

あとは意見と要望をお願いします。

(本間会長)

そのほかに質問はいかがでしょうか。

意見を述べられるときに、必要があれば質問も加えてお願いしたいと思います。

第1章から第4章まで主なところについての説明があったわけですが、第3章の部分については各部会のほうで検討されておりますので、今日は主として第1章、第2章、第4章についてご意見をいただきたいと思います。さらに進めてなのですが、できれば整理しながらやっていったほうが良いと思いますので、章ごとに区切って、最後に全体を通してという形でご意見をお聞きしたいと思っておりますので、ご協力よろしく願いいたします。

それでは、最初に第1章から見てみたいと思います。22ページまでになりますが、ご意見をお聞きしたいと思います。お願いいたします。

先回のご意見を十分検討されて作り直されたということですので、皆さま方のお考えが反映されているのではないかと思います。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

欠席されている鈴木委員から、22ページに、主な子ども・子育て支援施策の取組み状況というのがあります。一覧表の形で、子どもとしては分かりやすく見ることができるようにしたつもりだったのですが、やはり本文があったほうが良いのではないかという意見をいただいたので、それほど多くは書けないと思いますが、このような取組みを行ってきましたという本文を載せたいと思っています。

(山本（良）委員)

第1章の中で、子ども・子育てを取り巻くさまざまな状況が伝えられている中で、19ページに子どもの意識について、小学5、6年生の調査の結果があるのですが、ほかのいろいろな指標が、主に保護者が置かれている状況や保護者に対する直接的な意識調査であるものに対して、小学5、6年生のみに限定したデータであるというのはすごく違和感があります。例えば自分にはいいところがあると答えた子どもの両親がいきいきと仕事なり、家庭なり充実した暮らしを送っているからこういう結果になるとか関連づけたデータであればなるほどと思うのですが、これだけだと、ここにあることの意味が分かりづらいのではないかと思います。もしどうしてもこれを記載するのであれば、第3章の、これまでの取組みと成果が載せてありますので、そちらのほうに掲載したほうが良いのではないかと思いますので発言させていただきました。

(本間会長)

お聞きのとおりなのですが、ここだけ子どもの意識ということで違和感があるという

ご意見なのですが、いかがでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

これは特に佐藤委員を中心に意見をいただき、子ども・子育ての計画であるのに、子どもの視点がない中で、果たしていいのだろうかというのが我々にはありました。基本施策1で子どもの視点、子どもの自尊感情や自己肯定感、周りを慈しむ心を育みという、そういったところを示すようであれば、やはり子どもの意識というのは必要なのではないかというご意見を踏まえて、我々も全庁的にいろいろと探したのですが、このような調査結果が教育委員会にありましたのでここに載せているということです。子どもの視点、保護者の視点という形で、まとめて子どもの意識・子育てに関する意識という形にさせていただいています。

(本間会長)

このことについて、ほかの委員はいかがでしょうか。

(三村委員)

関連しまして、例えば19ページのこの部分について、後半の目標値を上げていこうということがあるのですけれども、教育に関係するところで、例えば道徳の時間なりで、自分のよいところ、要するに教育の力によってここは育むことができるというか、全体的に上げることができるものであるということや、例えば親御さんに生活しやすいかどうかということは、それはご自身の感覚で、意図的にデータをあげる、育むことができないようなことが、この部分については教育に関して、かなり教育の介入があれば、極端にいえば上がってくるのではないかと思います。平成23年からのデータが出ていますけれども、取組みはあるのだと思うのです。そう考えると、それほど変わらないのではないかと。教育的な介入が必要なのではないかとということで、意見になりますけれども、学校教育の場での介入は効いてくる部分ではないかと思われました。

(本間会長)

私は学校現場にいるのですけれども、例えば自分にはどういう良いところがあるという、こういう設問は学校にしてみればとても大事なデータになります。大ざっぱなことをいうと、自己肯定感のようなものも、やはり学力や家庭状況で相関性があるのです。ただ、今ここで議論しているレベルでいいますと、学校での成果と家庭での成果と、家庭の部分が数値としてうまく表せるかどうかということについては微妙な部分があるのではないかと感じておりました。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

確かに小中学校の教育というのは当然出てくると思います。新制度の主な目的の一つに、幼児期の教育・保育の質を上げようというところがあって、そこから基本指針で言われているとおり、人間の基礎ができていくというものがあつたので、長期的な取組みになるかもしれませんが、3歳、4歳児に自分にはいいところがありますかと聞いても、なかなか調査が難しいと思いますので、このような調査結果なのですが、ここの部分は幼児期からの積み重ねで上げていきたいということの趣旨が入っております。

(椎谷委員)

この表を見たときに、新潟というのはすごく高いなと思いました。いろいろな場面でよいところがあるとか、自分に自信があるかと聞くと非常に低いのです。ですので、自分にいいところがあるという部分では平成23年度、小学5年生で32.9パーセントから平成25年はずっと上がってきていると。新潟の子どもはこうなのだということが分かるという意味でも、このページは意味があり、こういった気持ちをずっと育ていけるために大人たちも一生懸命やっていかなければいけないという気持ちにもなるのだろうと思います。

一つ質問なのですが、11ページにあります新潟県のデータなのですが、実際の子どもの人数が理想とする子どもの人数より少ない理由。これは新潟県のデータになります。これはたしか総合計画の中でも使われているものなのですが、例えばこれと同じようなものは新潟市でとっているのではあれば新潟市のものを使ったほうがいいのではないかと思ったのですが、もしなければこのままでもいいと思います。今回のこの新潟県の資料は、教育費に関してはすごく細かいです。教育費と書かれている一つの項目だったのが、今回は大学と保育所といったように分けられていて、一番お金がかかるのは大学費用で36.1パーセントになっているのですが、もし新潟市にあればと思って伺いました。

(本間会長)

二つに分かれましたので、11ページのほうは保留にさせていただいて、19ページに関してご意見のある方、お願いします。

(みの委員)

データの見方がよく分からないので確認させていただきたいのですが、このデータはすごく恐ろしいデータだと今気がついたので、平成23年度の小学校5年生が、自分によいところ

があるが32.9パーセント、平成24年になると小学6年生になっているのです。6年生になると28.9パーセントに下がるのです。同じように平成24年度、5年生が32.5パーセントで、平成25年度の6年生になるとまた2パーセント落ちているのです。同様の現象が、ほかのデータでも、5年生から6年生にあがると、もちろんデータの母体が違って来るからずれるという可能性も考えたのですが、すべてのデータにこれが適用されると、大人になるというのはそういうことなのかなと、いろいろとクエスチョンマークが出てしまって、このデータを解釈したときに、年々、子どもたちが自分のよいところがなくなっていっている現状を示したデータだと思って見ると、このデータの趣旨がぞっとする内容なのですが、その辺のところをどう理解したらいいのでしょうか。答えられる方がいらっしゃいましたら教えていただきたいと思います。

(田巻委員)

一般論で、まさにこれが大人になるということなのかとの委員がおっしゃったのですけれども、小学校5年、6年、例えば4年、5年、6年、中1、中2くらいからと少し広げてみても、ものすごく微妙で、精神的な成長も含めて、思春期ということも含めた時期なのですけれども、一般的に、例えば5年生にこういう質問をして、同じ子に聞いても、6年生になったときに、5年生のときにいい加減に答えたいわけではないけれども、6年生になったときに精神的な成長から自分を見つめ直す姿勢というものが変わることによって、今、まさにみの委員がおっしゃったとおり、1学年上がると数字がダウンするということは、会長、ないでしょうか。

(本間会長)

一般論的に言うと、これはあくまでも自己評価ですので、アンケートをしたときの前後のほうはないのですけれども、前がどのような状況であったか。例えばほかのことで何かあったかどうかという、いろいろな部分でも微妙に影響されていると思うのですけれども、大ざっぱに言うと、成長することによって、自己評価が厳しくなるという部分はいろいろなことを学ぶことによって、自分に対しての評価の基準が厳しくなってくるだろうという部分を、いろいろなアンケートで感じるのと、これは部分的に見ているので、もう少し全体的に見たときにはどういう傾向になっているのかとか、例えば小学5年、6年、中1といくのですけれども、中学校へ行ってキャリア教育などがそこで行われたときに、小学校のキャリア教育はやっていますけれども、ここだけで見ると少し下がっている部分がどういう曲線になっていくのかということもあると思います。もう一つだけ言うと、私が感じることは、今、量的な部分で見ているわけですね。漠然とした設問で、何パーセントということで見ているのだけれども、量的な部分と質的な部分、子ども学ぶ時間とか、そういったところを見ていく。詳しく見ていこうとする

とあるのではないかと感じています。

(みの委員)

そこまでの確認をさせていただくと、先ほどの論点であるこの指標というか一つの基準として考えたときに、数値が下がっていくほうが大人になるということになり、下がるほうがいいことになります。しかしやはり私は上がったほうがいいと心のどこかで思っている部分があって、指標として非常に不確定な、下がるほうがいいのか、上がるほうがいいのか分からないようなものを指標にして、その数値が上がったらからいいとか悪いという話をされると、この話はどこに向かっていっているのでしょうかと思ったときに、今、会長がおっしゃった、指標としてももう少し相対的なエッセンスをもう一度入れ直されたほうが、指標として使うのであればいいのです。一つの結果がこうであるということであれば、全体的によい方向になっていっているという様子が見えるのですが、大人になると変わってしまうという不確定要素が入った時点で、指標としてはどうなのですかということについて一言意見を述べさせていただきました。

(本間会長)

ありがとうございました。

教育委員会からの資料ということなのですが、教育委員会から何かお話はありますか。

(事務局：学校支援課副参事)

新潟市生活・学習意識調査というのは、いわゆる学力向上の観点から、自己肯定感であるとか、友達のよいところを見つけたりとか、そういったことで相関関係があるかどうかということととった調査です。ほかにもたくさんの質問項目がありますが、子ども・子育て等の意識調査と別なところでの調査が行われたもののデータであるということから、本当に知りたいものを指標として示しているものではないかと思います。

(本間会長)

ありがとうございました。

子どもの意識アンケートのことで何かありますか。

(阿部委員)

自分にはよいところがあるとか、友達のよいところを見つけるというのは、子どもが受け止

めていることとして、調査としては保護者への調査と違うところがあるかもしれないですけども、せっかく私たちがこうやって、子どもさんをメインと位置づけた内容を話し合ってきたとしても、自分にはよいところがないと、高校生、中学生の多感なときに自己否定をして自ら命を絶ってしまうようなことも見受けられますので、自分にはよいところがある、自分は必要とされる人間というのは、いろいろな視点がありますが、この3項目というのは、自分が生きていくうえでの基本的なものではないかと、今、皆さまの意見を聞いて感じました。せっかく私たちが育てやすい環境、子どもたちの育ちやすい環境というものを考える中で、継続してアンケート調査をしていってほしいと思いますし、私たちはその結果をきちんと踏まえて対処していかなければならないと思いました。

(田巻委員)

二つ提案があります。一つは、先ほど椎谷委員がおっしゃったように、新潟市の数字がほかのもの比べて非常に高いというお話がありましたので、一つは比較の対象、県や国ですとか、低いものを載せるということが一つあるのではないかと思います。最初に山本委員がおっしゃった、少し唐突な感じがするというお話があったのですが、それについての思ったことと、先ほどみの委員の、5年と6年でという関連で言うと、子どもの意識の下の6行の本文の書き方が、平成25年度は平成23年度よりという書き方をしていますので、そこを少し工夫した書き方をして、データがもしあるのであれば、ほかの都市よりも高い数字になっていますというような工夫をする手もあるのではないかと個人的に考えました。そのときに、唐突感ですけども、本文の中に、子どもはどう考えているのでしょうかという形を、ほんの一言でもいいので、たしかに佐藤係長がおっしゃったように、子育て支援ということだけではなくて、子ども・子育て支援の会議なわけで、子どもの視点というのをぜひ入れたいという事務局の考えも分かるような気もするので、その辺で本文も工夫していただくということもいいのかもしいかなと思いました。

(平澤委員)

今発言された田巻委員に賛同する部分が多いです。その前に、自分にはよいところがあるところに関してお話が出ましたが、同じようなことが一番下の、将来の夢やつきたい仕事がある。これについてもほぼ同じことが言えるわけです。これは単に数字を数量的に見るだけでは意味がないわけでありまして、5年生から6年生という1学年の変化、昨今は大学生になっても将来の夢や何の仕事に就きたいかがなかなか分からない学生が多いわけです。対して子どもの保育園、幼稚園になりますと、3歳、4歳、5歳で、わずか1年で本当に大きな変化と

どうか進歩があります。それだけたくさんの情報を入手できたということです。同じように5年生から6年生の1学年の間でもいろいろな情報を入手することによって判断が違ってくるわけですから、単に数値的に、数値だけ見れば同じように下がっているわけです。子どもの意識・子育てに関する意識といったせっかくいいものを掲載するのでしたら、先ほど田巻委員も言ったように、何か比較が可能なようなデータ、あるいは単に数値だけではなくて、これがより具体的に分かるような子どもの生の声みたいなものを掲載するとか、あるいは見方に関して少しコメント、質の部分でこのようなことが言えるとか、こんなふうと考えられるといったポイントが必要なのではないかと思います。しかしながら、資料としては新潟市生活・学習意識調査からとってきたものだということで、別なところととってきたという感じがいたしますので、このままでは無理があるのではないかと感じいたしますので、子どもの意識を掲載することには賛成いたしますが、もう少しここに何か加えていただきたいという気がいたします。

(三村委員)

今、議論されている内容が、最後の91ページのところに反映されてくると思うのですけれども、第4章になってしまいますけれども、平成25年度の74.8パーセントの目標を平成31年度では、事務局もここは非常に迷ったところで●になっているとは思うのですけれども、議論の内容として、これを数字で表していいものかどうかということ。子どもの成長にあわせて対応が変わってくる、また時代背景で自分自身の評価が変わってくるということであれば、上がる方がいいのか、下がる方がいいのかということも議論にもなってしまいますので、もっと分かりやすい指標でこの部分を記載できるようになればいいのではないかと思います。先ほど、教育委員会のほうから、学力の相関を見ているということでした。例えば自己肯定感がある子どもは学力が高い、そうではない子は低いと。学力ということでグラフで見えていくと、学力は上がるということはそれはそれでいいことで、それを数値にするというのは非常に分かりやすい。全国学力調査で数値を上げるというのはそれはそれで分かりやすいのですけれども、この部分について、相関部分のデータの基になるもので評価を出していく、目標値を決めるというのは非常に難しいだろうと思います。この施策分野1の割合を増加させるのか、下げるのか、このままでいいとするのかということを決めたほうがいいのではないかと思います。

(椎谷委員)

このページの表の見方というのはさまざまな見方があるかと思います。21ページの中で、子育てについて感じるということ、**「不安を感じる」**とか**「負担を感じる」**というのが小学生になりますと増えてきます。負担を感じる部分が増えている親の中で、子どもたちは一体ど

うなのかといった中でも、よいところがあるとか、すごく前向きな結果があるというのは、この表というのは、私は見ている意味があるなと思ったのです。もし私がこの表を使って皆さま何かをお伝えするという場面があったとしたら、まず新潟市の子どもたちの現状はこうですよということと、新潟市での子ども・子育て会議の中でいろいろな意見が交わされ、計画の中に、ページでいいますと、26 ページにあります基本方針で、一番下の部分、「こうした子どもの段階や個人差に留意し、一人ひとりが、かけがえのない個性」ということで、大人たちみんな「そのすこやかな育ちを等しく保障する施策を推進します」と書かれているように、せっかく今このような気持ちでいる子どもたちを支えて伸ばしていくということをみんなで考えていくためにはとても重要な気がします。先ほども事務局から話がありましたように、大人だけの意見ではなく、ここに子どもの意見が入るということもとても意味があると思います。

(阿部委員)

21 ページの満足度なのですけれども、11 ページの理想とする子どもの人数と実際の子どもの人数が違う理由として、大学教育に対する教育費にお金がかかるから、保育園、高等学校というところにいきつくのですけれども、就学前児童保護者と小学生保護者の満足度なのですけれども、大学のことがあるから、3人産みたいところを2人にしましょうとか、1人でいいという結果が出ているので、もしかしたら、保護者を小学生以上の中学生、高校生にも子育てに対しての満足度を調べてもいいのではないかと考えています。皆さま、産む前から大学のことを踏まえて、私は何人産みたいけれども何人にしますというふうにされている方がいらっしゃるようなので、高校生の子どもさんを持つ保護者の満足度も調べてみていいのではないかと思います。

(本間会長)

ありがとうございます。

少し話題が広がってきましたので、まずは19 ページのところを少しまとめることはできないのですけれども、事務局のほうでご検討いただきたいのですが、いろいろな意見がございました。どちらかというと、子どもの意識というものも大切にしたいほうがいいのではないかとのお話だったと思います。ただ、ベストはなかなか難しいので、ある資料で構成していただかなければならないわけですから、ベターにするためにはということで、アイディアなども出していただいたと思います。そのアイディアとして、比較の形で出したらどうかとか、もう少し本文のところで書き方を工夫すると、確かに小学5年生、次の年の6年生を見ると、つながっているのだけれども、下がっているのだけれども、下がった6年生を見ると上がっているわけ

です。そういうところにも着目するような書き方や、あるいは子育てに関するところから言えば、今は表題が「子どもの意識・子育てに関する意識」となっていますが、逆に、「子育てに関する意識・子どもの意識」とすると、受け止めたときの印象が違う感じで、これも私が感じたことなのですから、そのように思っています。まず19ページの子どもの意識のほうについては、事務局の案でよろしいでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

ありがとうございます。

最後に会長がおっしゃったように、確かに子育てに関する意識とあって、最後に一方子どもはどうでしょうという構成も考えてみたのです。ただ、2章にいくと、いきなり子どもはから始まってしまうと。言い方は変ですが、お客さんはだれなのかと考えたときに、一番究極はやはり子どもがすこやかに育っているということが最終的にあって、子育て支援をとおして子どもというのがあったので、子どもを最初に持ってきたということがありましたが、確かに書き方の違和感で、子育てがこうですねよ、一方、子どもを見ているとこうですよというほうが、皆さまに違和感がなければ、そのような形に書き加えたいと思います。ほかの県とか市の評価があるかどうかというのは調べてみないと分かりませんので、可能なかぎりはやりたいと思いますが、順番を入れ替えることによって違和感をなくしたり、本文の書き方で違和感をなくしたりするような工夫をしてみたいと思います。ありがとうございました。

(本間会長)

ありがとうございました。今の議論の中で、21ページの子育てについて感じることのアンケートなのですから、対象をもう少し広げたらどうかという意見が出てきたのですけれども、これについてはいかがでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

すみませんが、昨年度の調査であり、今年度の予算もありません。申し訳ありません。

(本間会長)

ありがとうございました。参考のご意見ということでお願いいたします。

では、少し時間が気になるので、進めていきたいと思います。11ページのところで、下のほうのグラフですが、これは新潟のものになっているのだけれども、市のもので何かないかというお話だったと思うのですけれども、これについてはいかがでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

実は、11月に調査をかける予定ですので、これはまたニーズ調査というよりも、少子化とか、出産、結婚に関するアンケートという形ではありますが、そこで一項目設けて調査したいと思います。

それから、先ほどの阿部委員からの21ページの楽しい、不安、負担のところなのですが、実は、今日欠席の小池委員からご意見をいただいています、先ほど、欠席委員からのご意見ということでお配りした資料の裏面から小池委員の意見があるのですが、小池委員からの意見の○の二つ目、20ページというところで、パーセントについてはつけたいと思いますが、楽しくない、不安が多い、負担が多いということが、確かに一番の課題なのですが、そういうマイナスの回答も入れたほうがいいのかという意見がありました。確かにわれわれ行政計画を作るときに、こういう取組みをしてきました、こういう成果がありました、でも、まだまだこういう課題がありますので、こうしていきますということがある一方、特に皆さまの意見の中で、新潟市ってこれだけいいよねというPRを入れたらどうかという意見もあったので、あえてこういう形にしているのですが、皆さま、この辺りのご意見をいただければと思います。

(本間会長)

21ページのアンケートについてのお話ですけれども、繰り返しましたので、皆さま、聞いていただけたと思いますので、どのようにお感じになるでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

要はマイナスの記載を入れたほうがいいのかどうかというところですが、いかがでしょうか。

(本間会長)

もし、マイナスのそれを入れるとしたら、最初の楽しいでいけば、楽しいと感ずることがないということが出てくるのですか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

はい。書き方としては、ここに追記という形になると思います。楽しいと感ずる人の割合が7割超である一方、マイナスも2割いますとか、そのような形になると思いますけれども、今は委員の方々から、あまり暗いことばかり言っていないで、ということもありましたので、マイナスのことは書いてありません。

(本間会長)

特にお声がないということは、これでもいいといたしますか、大きく違和感を感じないということでもよろしいでしょうか。小池委員からのパーセントを入れたほうが良いということは、確かにそのとおりだと思いますので、そこは修正ということで、表記についてはこのままということでもさせていただきます。ありがとうございました。

そのほかでご意見をお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。なければ、また戻ってもいいことにして、先に進めさせてもらいたいと思います。第2章のほうに移ります。第2章では、事務局のほうで皆さまの意見をお聞きしたいということが2点あったでしょうか。1点目は、24 ページのところで、「地域は」、それから「学び・育ちの施設は」ということで、書き方はどうかと。それから、少し説明が入っているのですけれども、こういう詳しい説明がこの場所かどうかご意見をお聞きしたいと。

それから、もう一点は、小さいことかもしれませんが、25 ページの楕円形で囲んである上のところですが、子ども・家庭・地域、「と」でなくて「・」にしたけれどもどうかということについてでしたので、まず事務局から出たものについて、皆さまのご意見をお聞きしたいと思います。では、24 ページはいかがでしょう。

(菊地委員)

私は、「地域は」というところで、こんなにかかわっているのだということが初めて分かったようなところがありますので、これだけ具体的に入れたほうが、分かりやすくいいと思います。

(本間会長)

ありがとうございました。

(山本(香)委員)

私は、全く逆の感じを受けまして、「地域は」と、「学び・育ちの施設は」というものを見比べたときに、「学び・育ちの施設は」のほうがすっきりとしていて、伝えたいことが分かりやすく書いてあるなと思いました。学び育ちの施設というのは、こういうところですよということが、少し小さい字で書いてあるのですけれども、これだけこのようにかかわっているのだなということも分かりますし、伝えたいことが本市としてもよく目に入ってくるので、このような形のほうが分かりやすいのかと。ぱっと見たときに取り込みやすいのかと思いました。

25 ページの理念のところは、子どもと家庭と地域の三つの単語のところをもう少しフォントを大きくして、子ども、家庭、地域をばっと目に飛び込みやすい形にすると、「・」でも「と」でもどちらでもいいのかと感じました。レイアウトの問題かとは思いますが。

(本間会長)

山本委員の最初のご意見は、表し方ということでしょうか。

(山本委員)

そうです。

(本間会長)

ありがとうございました。ほかの委員はいかがでしょうか。

(田巻委員)

25 ページでもよろしいですか。

(本間会長)

では、両方ということをお願いいたします。

(田巻委員)

今、山本香織さんがおっしゃったフォントということもあるのですが、もう一つの見方として、「・」と「と」の違いがあります。「と」だと、子どもと家庭と地域というものがずらずらと並んでしまって、それこそ見た目ではひとまとまりみたいになってしまう恐れがあると思うのです。それを「・」にすることによって、子ども・家庭・地域というものが、それぞれ際立つと思いますので、フォントの問題は別にしても、「と」というものと「・」を比較すると、こちらのほうが断然いいと思います。

(本間会長)

ありがとうございました。では、今のことについて、再度、事務局にお願いしたいと思えますけれども、24 ページについては、書き方をもう少し工夫といいますか、そうすると「学び・育ちの施設は」というような書き方のほうが読みやすいということでしょうか。皆さま、これでいいでしょうか。確かに、地域というのと、学び育ちの施設が一番イメージしづらいところ

なので、われわれの考えているイメージはこういったものですよということが、学び育ちの施設はという形で記載させていただくということによろしいでしょうか。皆さま、領いていらっしゃいますので。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

このところでもう一点だけお願いします。鈴木委員から、例えば、23 ページの「保護者は」というところで、「男女ともに」と出てきて、「企業・事業主は」であったり、その後の基本施策の部分だったり、繰り返し出てくるので、もしこれが読み取れるのであれば、「男女ともに」というのはいらぬのではないかという意見をいただいたのですが、今現状、女性に負担がかりすぎているということもあって、あえてうるさいようですが残してみたのですがどうですか。その辺、皆さまどのようなイメージでしょうか。

(本間会長)

23 ページの最後の部分ですけれども、事務局のほうからどうでしょうかというお話がありました。「男女ともに」ということですが、いかがでしょうか。

(山本(香)委員)

多分、この保護者というのは、親だけではなくて、きっとおじいちゃんとか、おばあちゃんとか、家庭にいる全大人のことを言うのかと思うのですけれども、真ん中の2番目の◎のところ。就労を希望する人というのは、多分、母親のことを指し、父親が積極的にかかわるというのは、この文については、きっと両親のところを指しているのかと読み取りましたので、その「男女ともに」の部分为例え、両親がしっかりと子どもと向き合っていますとか、「夫婦は」というように置き換えて、3番目のところはそのままでいいのかと。ここの「男女ともに」は、きっとその家庭にいるすべての大人のことを指すのかと感じましたので、そのままでいいように思います。

(本間会長)

ありがとうございました。

(田巻委員)

23 ページの2番、山本香織さんがおっしゃった2か所以降ということで、24 ページの会長がおっしゃった企業・事業主というところにあるので、鈴木委員が書いておられる自明の場合と

あるのですけれども、反論として、これは個人的な意見ですけれども、今の子ども・子育てを取り巻く現状を見ると、くどいようでもあえて残したほうがいいのではないかと思います。

(本間会長)

ありがとうございました。私も、心の中では、繰り返しの強調だと思っていたのですけれども、いかがでしょうか。

(大竹委員)

今の田巻委員、それから会長のご意見に賛成です。まだまだこの会議の視点を見ながら、そして子どもに関する話を聞いたときに、そうあるべきということは、頭の中にあっても、現実には、やはりまだまだ子どもは母親が見るものという意識の上に立って、そして男性の育児参加ということ自体が、母親が育てているものに参加するということになりますから、これは就労を希望する人がというところが、やはり今、山本委員がおっしゃったように、これは女性、そして男性も育児に積極的にかかわるとい、やはり二人で育てるとい、家族で育てるといことが前提になってしまったら、鈴木委員がおっしゃるように自明のこととなってしまった場合であれば、これはお断りする必要なくなるし、男女という言葉はいらなくなると思いますが、今現在は、やはりそうになっているとはいいがたい状況で、今、この資料の中にもあちこちに出てきていますけれども、まだまだこれは、会長がおっしゃるように、繰り返し、男女ともということをつけ加えていただきたいと思っております。

(本間会長)

ありがとうございました。では、いくつかお話が出ましたので、総合的に判断していただきたいと思っております。ありがとうございました。第2章のところで、そのほかいかがでしょうか。それでは、また戻っていいということで、先へ進めさせていただきます。

では、第4章最後の部分ですが、先ほど、子どもの意識の部分については、少し話が出ておりましたけれども、第4章のところでご意見をいただきたいと思っております。先ほど、話題になりました、施策分野1の「自分にはよいところがある」という、平成31年度については、事務局としては、今後、このところに数値を入れていきたいということですね。

(事務局)

できれば、上昇させた数字を、80パーセントになるのか分かりませんが、入れておきたいと思っております。施策分野1で自己肯定感、自尊感情と言っている以上、ここを下げると

いうことは、なかなか考えづらいかと思いました。

(本間会長)

外国の子どもと比較しても、日本の子どもは非常に低いというデータも別のところで話が出ていたかと思います。いかがでしょうか。では、特になければ、第3章も含めて、全体を通してご意見がありましたら、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

鈴木委員、小池委員からの意見につきましては、なるべく反映させた形で、構成の見やすさについてもよく見ていただいたと思いますので、なるべく次回の会議では、反映したものを示したいと思います。

(横尾委員)

87ページと90ページなのですけれども、社会的養護ということで、「“社会的養護”ってなに？」とコラムのほうに書いてあります。社会的養護の施設の中に、「児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設など」とありますが、この「など」の中に母子生活支援施設も入っているかと思うのですが、母子生活支援施設は社会的養護施設の中でも、母と子が唯一一緒に生活して、家族の再統合する施設としても唯一の施設ですので、ぜひ90ページのほうに主な取組みの中に、母子生活支援施設も入れていただきたいと思っております。

あと、先ほどの第4章の施策分野ごとの成果指標のところでは、この指標をどうするかというところの意見なのですけれども、ぜひ入れていただきたいと思います。大人になると下がるということで、先ほどお話がありましたけれども、大人になって客観視できても、高くなったほうが絶対がいいと思いますので、これはそのまま指標として入れていただきたいと思います。

(本間会長)

ありがとうございました。最初のほうの施設の部分で、などの部分にある母子生活支援施設について90ページのところに入れていただきたいというお話がありましたが、どうでしょうか。

(事務局)

もちろん母子の施設も大切な社会的養護になりますので、どのように記載するかは、また担当とご相談しますけれども、入れていきたいという方向で考えています。

(本間会長)

ありがとうございました。

(椎谷委員)

28 ページにあります。社会全体で子どもを大切に作る環境づくりというページなのですが、今、子どもを取り巻くいろいろな問題の中で、最近、いろいろな場面で会議の中でも出てきますが、貧困というところが今、新潟ではどうなのか分かりませんが、全国的に問題になってきています。一番悲しいのは、学校を辞めなくてはいけないような状況の子どもたちも、全国の中にはいるということが起きています。この計画がこの先続いていく中で、きっと可能性的には出てくるのだらうと思います。すべての子どもたちが幸せに過ごして暮らしていくということも大事なことで、家族も、経済的に大変だというときに、何か救いの手があるのかどうなのか。これが、四角の中に、どの部分に入っているのか。または入っていないのかというところを教えてくださいたいと思います。

(本間会長)

貧困という言葉もあるわけですが、そのことについて、どのような手を差し伸べるか、あるいはどういうところに反映されているかという趣旨のお話だったと思います。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

25 ページの基本理念をご覧いただきたいと思うのですが、下から二つ目の塊、その将来が貧困など生まれ育った環境によって左右されることなく、私ども子どもの貧困対策ということが出て、非常に悩んだのですが、実は、雇用であったり、教育であったり、福祉であったり、要はどの分野ですということよりも、全体的に、総合的にやっていくことが必要ということなのです。ということで、入れるとしたら、この部分しかないかということで、今のところこのようにしております。学習支援であるとか、雇用環境であるといったもの、すべてということで、このような整理をさせていただいています。

(椎谷委員)

例えば、相談できる場所とか、そういったところはあるのですか。経済的なことですか、子どもにかかわる経済的なこと。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

経済的なことに限らず、家庭児童相談であるとか、区役所でありますけれども、そういったところになるかと思います。例えば生活が苦しくて、生活保護でということになれば、生活保護も、もちろん連携してつなぎますし、ひとり親で経済的に不安抱えているということであれば、もちろん相談に乗ります。

(前田委員)

確かに学びたいという子が、学校を経済的な理由で辞めなければならないということは、とても悲しいことだと思いますし、そういう子にはぜひ手を差し伸べてあげたいと思うのですが、先ほどもありましたように、子どもが産まれる前から大学費用がかかる。では、高学歴イコール幸せなのかという部分が、学校さえ行っていれば何とかなのではないかと。でも、これからの時代、そうではない気がするのです。本当に学びたい人は学べばいいと思いますし、それがなければいけない職業があれば、それはやはり努力してでも行かなければならないと思いますけれども、では大学へ行きました。では、あとあなたは成人したのだから、私たちは知らないよと言われたときに、この前のニュースではないですけども、有名大学を出て、そんな賢い子たちが自分の目標が見つからない、どうせ死ぬなら戦場で死のうかというような、私たちには理解できないような言葉が返ってくる。それは高学歴イコール幸せではないですよ。もしかしたら、もっと違う道が彼にもあったのではないかと。やはり親も、周りの人間も、これから高学歴イコール幸せではない。もっと多様な考え方。ここですぐどうにかなる問題ではないのですけれども、やはり私たちそのように視点を変えていかなければならないのではないかと、これを見て感じたので、発言させていただきました。

(本間会長)

ありがとうございました。ご感想ということで、お聞きいたしました。ありがとうございました。

(飯塚委員)

24 ページの子育て支援事業計画の素案の中の「地域は」という一番上の項目です。「地域の子どもは地域で育てる」という考えは、実は平成 17 年に新潟市は近隣の町村と大合併したときに、私が提唱したのです。それぞれの機関で、目標は立てていたのでしょうけれども、何か統一した子育てのいい標語がないかということで、私が提唱して、全員一致で、地域の子どもは地域で育てようということで、ずっと現在まで継続していただいているのですが、これらについては、事業計画の素案でございますが、今、申し上げた標語については活かしていただき

いということもお願いしておきます。

(本間会長)

ありがとうございました。大切にさせていただきたいというお話だったと思います。そのほかいかがでしょうか。

(平澤委員)

発言はしまいと思っていた内容なのですが、子どもの貧困に関連して、私は、就学前の子どもの保育という事業にかかわっておりますが、関連して小中高の教員等とお話する機会がございますが、中でも、あえて言いますけれども、子どもの貧困というものは、今、非常に重大な問題で、高校の教育に関係している方の発言ですけれども、いわゆる高校にもそう学力が高くない学校等の底辺の層を考えますと、小学校低学年並みの学力しかないと、その程度の実力では、社会に出たら大変ですから、関係する教員が補修というか、補講をやりたいという発想を持つわけですけれども、しかし、それができない。なぜできないかと言いますと、高校生でするので、アルバイトがあるのだそうです。アルバイトという形ですけれども、実際には、一家の家計の生計を営む主たる役割を果たしていると、つまり、その方が補講を受けることによってバイトに行かなければ、一家の生計が成り立たない。こんな現状があるのが、生々しい話ですから、例えば、私ども社会福祉法人には、地域貢献活動という形でいろいろ求められていますけれども、子どもの貧困の問題というのは重大ですので、したがって、もし、今、私が話題にした学生、生徒が、貧困ということがなければ、実力は当然、備わっているだろうということが想定されますので、やはり貧困という問題は、年齢の少ない段階から対策を打っていかないと、まさに負のスパイラルの繰り返しになりますので、私は、非常に大きい課題だと思えます。25 ページで少し取り上げられているわけでありましたが、先ほど、事務局から、この辺で取り上げるしかないなという感じでなっていくわけでありましたが、そういったことで、25 ページで結構でございますが、これは幸せな子どもたちの将来という観点からも非常に大事なことです。ぜひ単に文言だけを増やすだけではなくて、質的な面で何か大きく効果の発揮できるような内容を25 ページ等、つまり基本理念等に盛ってほしいということを現実の問題から判断すると要望したいなと思えます。少し生々しい話でしたが、長年、教育にかかわっていらっしゃる方の責任ある発言でございますので、私も感動した次第で、関連して発言させていただきました。

(阿部委員)

今の意見に追加するようではすけれども、働く現場では、医療関係にしましても、介護職員同士の結婚では、子どもは育てられないと言われていています。なぜ育てられないかという、賃金が低いからです。二人でお互いが介護職員として働いても、例えば、生活保護を受けられている人と同等くらいの方もいらっしゃるのです。働き方にもよるのですけれども、基本的には、私たちのいろいろな会議で言うのは、労使関係者に関する会議ですけれども、介護者、介護福祉士でしょうか、お互いフルで働いても、子どもは育てられないというのは厳しい状態だということで、6、7年くらい前に比べれば、今、少しはよくなっているのですけれども、一生懸命働いても、それが貧困という現状があるということも、ここで皆さまにお知らせしたいと思いました。

(本間会長)

ありがとうございました。今、貧困にかかわることで、何人かの委員からお話をいただいていますけれども、いかがでしょうか。

(みの委員)

今のお話の中で、貧困ということが、先ほどから話の出ている、実は、子どもを産むときに、自分がその子を育てられるかどうかという覚悟の中で、皆さま、お子さんをつくられている中で、大学も負担が大きいから受けないとか、保育料などのことで、今、育てている子どもが実際に大きな負担を生んでいると、これ以上の負担には耐えられないということで、産めない。これも一つの貧困なのだと思うのです。一方で、今、言いました、親としての責任。一義的な責任を親が持つとしっかりと明記されているとおり、子どもを産むためには、自らの経済を、子どもを育てられるレベルまで上げなければいけないということが課せられているという現実。このところで、結局、その結果、生まれた子どもにとって、親の経済状況が教育に影響するという連鎖。これは、今のお話の中から三つ見えてきたことですが、一つの考え方として、子どもが教育を受けるということについて、親の経済力は関係ない。どういうやり方をしていくかということは、確かに大きな問題かもしれませんが、方向性を検討していく中で、極力親の経済が子どもの教育に影響しない方向に、今後、5年間かけて、いろいろな方法を考えていくべきではないかというレベルのところであれば、こういった計画の中に、方向性として示すことによって、皆さまの思いを入れることができるような気がするのですが、今、言った、直接貧困のある方をどうやって助けましょうと、ここに入れるのも難しい問題ですし、一方で、先ほど言った、子どもを産むときに、大学でお金がかかるものをゼロにしましょうと言っても、これもまたここに書くのは難しい問題ですから、ただわれわれは審議する側として、そういう

ことについて、真摯に行政サイドが考えていくべきであるという方向づけはいかがでしょうか。

(本間会長)

ありがとうございました。

(大竹委員)

今、私にもどのように見えるかどうか分からないのですけれども、11 ページの子どものアンケートの「大学教育に対する教育費にお金がかかるから」という意識自体がおかしいのではないかと考えています。先ほども意見がありました、高学歴イコール幸福なのかということも常日ごろから感じているところだったので、例えば、中学校を卒業すると、ほぼ全員が高校へ行きます。中学校時からの指導がそのような方向で指導しているわけです。高校に進学して、ぎりぎり合格して、でもゴールデンウィークでしょうか、5月くらいから中退、退学という数字がどんどん伸びていっている現状です。新潟市は、専門学校の進学率が全国でも非常に高いというようなことも含んで、高校が終わって就職する、仕事をするという意識が、ほとんどなくなってきています。どこの上級学校に行って、それからゆっくりどういう仕事をしようか考えるというような風潮がどんどん広がってきているわけですが、そういうことが中学、高校、社会でも容認している状況自体がすごく不自然な、またこういう意識を醸成する。子どもを持った以上、大学まで行かせなければいけないみたいな雰囲気を作り上げている。そして、この事業計画そのものも、やはりそういうことを意識しながら作っていくという全体を見たときに、そういう感じがしているのですが、皆さまはどのように思っているのでしょうか。感想です。

(阿部委員)

私は、自分の子育てに関しては、大学、東大を出たとしても、その東大に入ることにしても、すばらしいと思いますが、その東大を出てきて、いかに社会に貢献したか、そこで評価が発生します。私は、どここの大学出ですけれどもと就職したときに、それがどうしたのと、それを踏まえて、あなたはこれから就職先でどれだけ貢献しますか、貢献した後に、ああそれはすばらしいですねと、そこで初めてその大学の評価がありますということ子どもに言います。大学受験を来年に控えた子どもに、「どこの何になりたいの。」と聞いて、「今は分からない。」と答えたら、「分からないのだったら、ひとまず働いてもらおうか。働いてもらって、自分のやりたいことが見えてきたら、自分でそこからがんばればいい。がんばらないのにお金はかけられない。」というように私は子育てをしています。だから、あの人はどここの大学出ですと、

よく就職すると、どここの4年制大学を出たのですってと言いますけれども、それがどうしたのと、その後に評価がついてくるのでしょうか、その名前を汚すのも、その名前を世間がいい大学だと言わせるのもあなた自身ですということで、大学教育というのは、みんなそれはいい大学を出て、いいところに就職させたいという親心、産む前からの親心なのです。現実に実力があるのに、あえて親にお金がないから、私はここで踏みとどまって働くという人に、大学教育費はそういう人に使ってほしいのです。何の目的もなく、ただ、みんなが行くから大学へ行くというのは、うちに限ってはありませぬので、そういう人はすべて働いていただきますということで、うちは3人ともそうやって育てていますから、その大学出身がいい、悪いということよりも、人間性の善し悪しだということで、私の個人的な話ですがそのように教育しています。周りもやはりそういうところで、何が大事なのか。人間性。その知識をうまく活かせる人間を作ることが大事だと思うので、それはみんなすべからず子育てをしている人には、それを知っていただきたいと思います。

(菊地委員)

私は、これを見て、大学教育に対する教育費にお金がかかるからということが、子どもを産まない理由になっているということについては驚いたのですけれども、小学校、中学校は義務教育だから行かれますけれども、高校は自分で好きに行くのだから、お金は出してあげるけれども、無理に行かなくてもいいという子育てを私もしてきたので、うちの子どもたちは父親が亡くなったので、高校、大学とみんな奨学金で行きましたけれども、先ほどの意見のように、子どものアルバイトのお金が生活費にまでなっていると、疑問に思ってしまうけれども、うちは奨学金とアルバイトで大学に行ったので、行こうと思えば道はいくらでもあるのだと思います。

あと、先日、新潟日報に、学習支援について出ていたときに、学習支援で子どもをやることについて、親がうちの子はどうせ勉強できないからとか、うちの子は勉強が嫌いだから行かなくてもいいという親もいるのですよという意見を見て、そういう可能性もあるかもしれないけれども、そこまで来ると、今度は親の生き方というか、親の意識の問題かとも思いました。

(本間会長)

たくさんのお話をいただきまして、ありがとうございました。11ページのグラフは、そのままアンケートの結果を表しているグラフだったと思います。いろいろお話をお聞きして、大学という部分についても、いろいろお話があったのですけれども、25ページの下から二つ目のまとまりに貧困ということが述べられているのですけれども、私を感じたことを言いますと、大

学がすべてでないというお話がありましたので、今、ご覧いただいているまとめ、段落の3行目のところなのですけれども、最初から読むと「子どもを安心して産み育てられ、そして未来の社会を創り、担う存在であるすべての子ども」という表現がありますけれども、子ども一人ひとりにいろいろな自己実現の図り方があるのだというようなニュアンスを、もし、つけ加えるとすれば、産み育てられの次に社会のことを述べているのですけれども、その前に一言、自己実現を図り、そして未来の社会を創りというようにすると、皆さまが言われているような部分が反映できるかと思ったことと、もう一点は、この段落が話題になったので、何度も見ていたら、アンダーラインが引いてあるところなのですけれども、「その将来が貧困など生まれ育った環境によって左右されることなく」という部分が、これは表現上のことを言うのですけれども、貧困を認めているというか、でもそれに左右されることなくというように、文書表現上、取ることができるかということが気になりだして、もう少し表現の仕方を変えたほうがいいかということも思っていたのですけれども、そこはまた事務局のほうで、ほかの皆さまの話なども踏まえながら、最終のステップに持って行ってもらえればと思いました。

少し、時間が押してきましたので、これ以降、言い足りないことがあった方につきましては、いつものように事務局に電話、メール、ファックス等でご意見をお寄せいただくということでもよろしいでしょうか。そのようにさせていただきたいと思います。

次の(2)部会報告に移りたいと思います。お願いいたします。

(事務局)

さまざまなお意見、ありがとうございました。続きまして、資料4、資料5を併せてご覧いただきたいと思います。9月以降の子ども・子育て会議の開催状況です。9月4日と9月10日は本体会議ということでした。幼保部会のほうは、平成26年10月6日に開催し、事業計画についてと、主に利用料についてということが出ました。利用料についても、国が今、本単価ということも議論していて、なかなかそれが見えてこないものですから、本来、11月に幼保部会を開催する予定だったのが、まだ開催できる状況ではないということと、事業計画については、本体会議のほうで、また皆さまの今日の反映したものを示したいと思いますので、幼保部会は11月を一旦飛ばしましてということになります。

放課後児童クラブ検討部会は、10月21日に開催しまして、事業計画等についてご審議いただいたところです。

地域ネットワーク部会が8月にあつて、部会以外の方はびんとこないかもしれないのですけれども、公民館の利用料についてご意見といいますか、調査してほしいことがあつて、今、子育て支援団体が使うときに、公民館は無料で使えますかということだったので、中

央公民館に確認しましたが、書き物は特段ないのだけれども、そのとおりですと。子育て支援団体については無料で借りていただけます。それから、外部、広く利用者を募集するとか、そういうことではなくて、子育てについての悩みを話しあったりといった取組みであれば大丈夫ですというお話しでした。ただ、それぞれ個々の内容がありますので、使う際には公民館に相談してほしいということで回答を預かってまいりましたので、この場をお借りしてご報告いたします。

資料5のスケジュールなのですが、今日、皆さまから11月後半の日程表をいただきましたので、また調整のうえ、次回、今日の意見を反映したものをまたお示しして、その場でまたご意見をいただき、12月からのパブリックコメントの案とさせていただきたいと考えております。

(本間会長)

ありがとうございました。報告ですけれども、議事に入っておりますので、皆様方から今の報告について、何かございましたら、お聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

(みの委員)

議員という立場で参加させていただいているので報告させてください。公民館の有料化というお話、市民の皆さまから多くのご意見をいただいて、通常であれば一発で通せるところを継続という異例の事態になりながら調整させていただいた中で、今、子育てサークルと、そのほかボランティア団体、地域の活動、町内会、自治会、コミュニティ協議会などが使われる場合についても、免除対象はあるかと思っておりますので、皆さま、いろいろな活動をされていることがありましたら、ぜひ公民館はそういった皆さまの活動を支援するシステムを持っていますので、各公民館にお問い合わせいただきたいと思います。すみません、最初に一言、言わせていただいて。

今の資料についてなのですが、幼保部会の関係のところ、私も、この前、議事審査等とその後の対策の中で検討した際に、1号認定と2号認定の保育料のところでの格差というものが少し気になりました。今、大きな方針として、限りある予算の中でということも理解しているつもりなのですが、子どもを産み育てる中で、先ほどの地域の皆さまのアンケートの結果の2番目でしょうか。保育園や幼稚園の費用が高いから産めないと書いてあって、その中で、繰り返になります。経済的に弱いから産めないのではなくて、現在、普通の生活でも産めないということが、今の新潟の姿のような気がしたときに、子どもを産むということに対しては平等に、ここでは不公平感がないようにと書いてありますけれども、私にしてみれば、平等に子どもを産み育てられる環境を与えられることが大事ではないかと思ひまして、すみません一言、

これについての意見を言わせていただきました。

(本間会長)

ありがとうございました。情報提供とご意見をいただきました。ありがとうございました。予定されている時間になってきましたので、この後は、先ほどと同じように、事務局にご意見をお寄せいただくということで閉じたいと思いますけれども、それでよろしいでしょうか。ご協力いただきまして、大変ありがとうございました。

それでは、本日の議事、これで終了したいと思います。進行を事務局にお返しいたします。

(事務局：こども未来課企画管理係長)

会長、委員の皆様、2時間いろいろな意見をいただきまして、ありがとうございました。言い足りない意見は、随時、事務局にお寄せいただきたいと思います。

では、以上をもちまして、第4回子ども・子育て会議を終了させていただきます。本日も貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございました。